

平成 26 年度

決 算 説 明 資 料

平成 27 年 10 月 7 日

住宅都市局

目 次

	頁
1 都市計画各種調査について	1
(1) 都市計画基礎調査	1
(2) 金山地区開発検討調査	1
(3) 総合都市交通体系調査	1
2 防災まちづくり計画等の策定について	2
(1) 震災に強いまちづくり方針のパブリックコメントの実施結果の概要	2
(2) 震災に強いまちづくり方針のパブリックコメントの主な意見	2
3 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	3
(1) 平成26年度の取組	3
(2) 高速道路とのアクセス性の向上	3
(3) 名古屋駅周辺まちづくり構想のパブリックコメント	4
ア 実施結果の概要	4
イ 主な意見	4
(4) 基本合意及び用地協定の概要	5
ア 基本合意の概要	5
イ 用地協定の概要	6
(5) 公益財団法人名古屋まちづくり公社におけるリニア用地に係る業務	6
(6) 都市再生特別地区における建築制限緩和策	7
ア 概要	7
イ 位置図	8
4 久屋大通（北エリア・テレビ塔エリア）の事業計画について	9
(1) 栄地区グランドビジョンにおけるエリア別空間イメージ	9
(2) 検討内容	9
(3) 対象箇所	10
5 鉄道を活用した都市魅力向上策の推進について	11
(1) 蒸気機関車の走行に係る主な経緯	11
(2) 蒸気機関車以外の話題性のある車両に係る主な経緯	11
6 都市景観整備事業について	12
(1) 都市景観形成地区内における届出等の件数	12
(2) 景観アドバイザーの相談における主なアドバイス事例	12
ア 建築物・工作物に対するもの	12
イ 屋外広告物に対するもの	12
7 総合交通政策の企画推進について	13
(1) 新たな路面公共交通システムに関する他都市の状況	13
(2) 広域的な公共交通に係る検討状況	14
(3) なごや交通まちづくりプランのパブリックコメント	15
ア 実施結果の概要	15
イ 主な意見	15
8 栄広場の暫定利用について	16
(1) 位置図	16
(2) 利用実績	16
(3) 検討状況	16

9	都市計画道路山手植田線・八事天白溪線について	17
(1)	計画路線図	17
(2)	地元団体との協議内容	17
10	地下街基本方針等について	18
(1)	名古屋市地下街基本方針の制定経緯	18
(2)	4都市の地下街基本方針等の比較	18
11	平成25年度及び平成26年度に実施した調査について	20
(1)	平成25年度	20
(2)	平成26年度	22
12	都市整備事業の地区別の進捗状況等について	24
13	ささしまライブ24地区について	25
(1)	進捗状況等	25
ア	ささしまライブ24土地区画整理事業	25
イ	椿町線街路事業	25
(2)	開発動向	25
(3)	位置図	26
14	下之一色地区について	27
15	モノづくり文化交流拠点構想の推進について	28
(1)	金城ふ頭開発の推進	28
ア	都市基盤整備の実施内容	28
イ	位置図	29
(2)	モノづくり文化交流拠点の維持管理	30
ア	内訳	30
イ	位置図	31
16	志段味地区特定土地区画整理事業について	32
(1)	下志段味地区	32
(2)	上志段味地区	32
(3)	中志段味地区	33
17	土地区画整理事業の繰越明許費について	34
18	都市高速道路について	35
(1)	平成26年度の事業	35
ア	事業内容	35
イ	主な工事箇所図	35
(2)	通常舗装と高機能舗装との比較	36
ア	概念図	36
イ	舗装材料単価	36
ウ	高機能舗装の効果	36
(3)	E T Cアンテナ設置箇所	37
ア	設置概要	37
イ	設置箇所図	37
(4)	名古屋市の出資金及び建設資金貸付金	38
ア	出資額及び貸付額	38
イ	未償還残高	38
19	モニタリングポストの測定結果と対応について	39
(1)	測定結果	39
ア	二酸化窒素	39
イ	浮遊粒子状物質	40
ウ	騒音	41

(ア) 等価騒音レベル (L _{eq})	41
(イ) 中央値 (L ₅₀)	42
(2) 平成26年度の対応	42
20 市営路外駐車場について	45
(1) 収容台数	45
(2) 平成26年度収支	45
21 市営住宅等に係る名古屋市住宅供給公社への委託について	46
22 市営住宅高齢者見守り支援について	47
(1) 対象者及び世帯数	47
(2) アンケート結果	47
(3) 市営住宅の高齢化率	47
23 市営住宅一般募集の応募状況について	48
24 東日本大震災被災者の市営住宅への目的外使用許可による入居状況について	48
25 市営住宅の駐車場について	49
(1) 駐車場管理台数と利用台数	49
(2) 値上げ幅が最大の団地の契約状況	49
26 住宅管理費の不用額について	50
27 平成26年度決算に係る市営住宅等の収支状況について	51
28 市営住宅管理収支に係る平成26年度の検討状況について	52
29 民間再開発事業について	53
(1) 総事業費	53
(2) 総事業費に対する補助金額の割合	53
30 定住促進モデル住宅における契約者・入居者の状況について	54
31 民間建築物の耐震化について	55
(1) 民間木造住宅	55
ア 平成22年度～平成26年度の実績	55
イ 対象戸数	55
(2) 民間非木造住宅	56
ア 平成22年度～平成26年度の実績	56
イ 対象戸数	56
(3) 助成及び啓発事業の拡充事項	56
(4) 多数の者が利用する建築物	57
ア 実績	57
イ 対象件数	57
(5) 要緊急安全確認大規模建築物	57
ア 実績	57
イ 対象件数	57
(6) 耐震対策啓発事業の内容	58
32 建築確認申請について	59
33 低炭素社会への取組について	60
(1) 建築物環境計画書 (CASBEE) の届出	60
ア 届出実績	60
イ 普及促進の取組	60
(2) 低炭素建築物認定制度	60
ア 認定実績	60
イ 税制優遇措置	60
34 公益財団法人名古屋まちづくり公社への支出について	61
35 住宅都市局における主な単独事業について	62

1 都市計画各種調査について

(1) 都市計画基礎調査

目 的	都市計画法第6条に基づく都市計画に関する基礎調査の一環として、建物情報の精度の向上を図るもの
調 査 内 容	建物の現況把握及びデータの整備
契 約 金 額	4, 2 9 8, 4 0 0 円

(2) 金山地区開発検討調査

目 的	金山駅周辺まちづくり構想策定のための基礎資料を得るもの
調 査 内 容	関係者ヒアリングの実施及び人口・世帯の動向、土地建物の利用状況等の現況調査
契 約 金 額	3, 9 8 5, 2 0 0 円

(3) 総合都市交通体系調査

目 的	国土交通省、愛知県、岐阜県、三重県及び本市が共同で、中京都市圏における人の動きの実態を把握し、望ましい交通体系の実現に向けた基礎資料を得るもの
調 査 内 容	本市の交通特性及び課題点の分析・整理
契 約 金 額	3, 4 5 6, 0 0 0 円

2 防災まちづくり計画等の策定について

(1) 震災に強いまちづくり方針のパブリックコメントの実施結果の概要

実 施 期 間	平成26年10月15日（水）～11月17日（月）
情報提供内容	震災に強いまちづくり方針（案）
提 出 者 数	8人（意見件数：21件）

(2) 震災に強いまちづくり方針のパブリックコメントの主な意見

項 目	主 な 意 見
避難地・ 避難路 等の設定	・避難場所となる公園が少ない地域では、空地等の民有地を避難場所にしてほしい ・北東部の木造住宅密集地域について、広域避難地までの骨格避難路を追加してほしい
震災に強い まちづくりの 施策	・ブロック塀撤去をはじめ狭あい道路対策をお願いしたい ・避難のための高台・耐震建造物を、歩いていける範囲で確保することが必要である
地域における 防災まちづくり の推進方策	・土地の成り立ちを分かりやすく地図上に表示してほしい ・住民側が情報を受け取り、生かす仕組みを提案する必要がある

備考 「『震災に強いまちづくり方針（案）』に対する市民意見の内容及び市の考え方」（平成27年1月）より抜粋・要約

3 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について

(1) 平成26年度の取組

事 項	目 標 及 び 実 施 内 容	決 算 額
名古屋駅周辺まちづくりの推進	名古屋駅周辺まちづくり構想の策定	円 11,693,599
	リニア駅周辺の面的整備の検討	8,208,000
名古屋駅のターミナル機能強化	わかりやすい乗換空間の形成の検討	24,840,000
	駅前広場周辺の再整備の検討 名駅通等の歩行者空間拡充の検討等	8,413,794
	高速道路とのアクセス性の向上の検討	2,786,400
合 計		55,941,793

(2) 高速道路とのアクセス性の向上

事 項	内 容
検 討 状 況	・利用状況の把握や課題整理 ・名駅入口・錦橋出口周辺から錦通方面、新洲崎JCT・白川出入口周辺から広井町線方面のスムーズなアクセスの検討 ・黄金出入口周辺から、現在整備中の椿町線を介した駅へのアクセス性の向上策の検討 ・国、県、市、名古屋高速道路公社からなるプロジェクト調整会議を設置・開催 第1回調整会議 開催日 平成26年12月22日（月） 議 題 (1) 高速道路アクセスの現状と課題について (2) 高速道路アクセス向上の方向性について (3) 今後の進め方について

(3) 名古屋駅周辺まちづくり構想のパブリックコメント

ア 実施結果の概要

実 施 期 間	平成26年6月13日（金）～7月14日（月）
情 報 提 供 内 容	名古屋駅周辺まちづくり構想（案）
提 出 者 数	95人（意見件数：280件）

イ 主な意見

項 目	主 な 意 見
名古屋駅周辺まちづくり構想全般	・構想は、15年後を目標年次としているが、中間目標も設定してはどうか
基本方針1 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す	・人が集まる場所がほしい。駅前にイベントが行える広場がない ・駅前の顔づくりとして、先端のデザインを取り入れるべき ・防災も大事
基本方針2 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる	・乗換えがわかりにくく不便を感じるので改善してほしい ・駅前広場についてよりわかりやすい改良を期待する
基本方針3 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく	・名古屋にしかない資源を大切にしたいまちづくりが必要 ・名駅の賑わいをどう都心につなげるかが重要
基本方針4 リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する	・何らかの取りまとめや決定がなされた際は、情報発信を積極的に行うことが求められる
その他	・リニアについて疑問や懸念がある

備考 『「名古屋駅周辺まちづくり構想（案）」に対する市民意見の内容及び市の考え方』（平成26年9月）より抜粋・要約

(4) 基本合意及び用地協定の概要

ア 基本合意の概要

事 項	内 容
名 称	中央新幹線（品川・名古屋間）の建設とその開業を見据えた地域づくり等に関する基本合意
締 結 者	愛知県、名古屋市、東海旅客鉄道株式会社
締 結 日	平成26年12月18日
内 容	下記の事項についてそれぞれの役割分担のもと相互に連携・協力して誠実に取り組む。 ・愛知県内の用地取得 ・名古屋駅のターミナル機能強化 ・名古屋駅周辺のまちづくり ・発生土の公共事業等での活用

イ 用地協定の概要

事 項	内 容	
名 称	中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定	
締 結 者	東海旅客鉄道株式会社、公益財団法人名古屋まちづくり公社、名古屋市	
締 結 日	平成27年1月30日	
協 定 期 間	協定締結日から平成34年3月31日まで	
概 算 委 託 費	約23億円	
主な役割分担	東海旅客鉄道株式会社	・権利者との契約締結、補償金の支払 ・公益財団法人名古屋まちづくり公社の用地取得事務に要する費用の負担
	公 益 財 団 法 人 名古屋まちづくり公社	・権利者への補償内容等の説明事務を東海旅客鉄道株式会社から受託
	名 古 屋 市	・東海旅客鉄道株式会社との協議・調整を行うとともに、公益財団法人名古屋まちづくり公社に対して必要な支援・協力を実施

(5) 公益財団法人名古屋まちづくり公社におけるリニア用地に係る業務

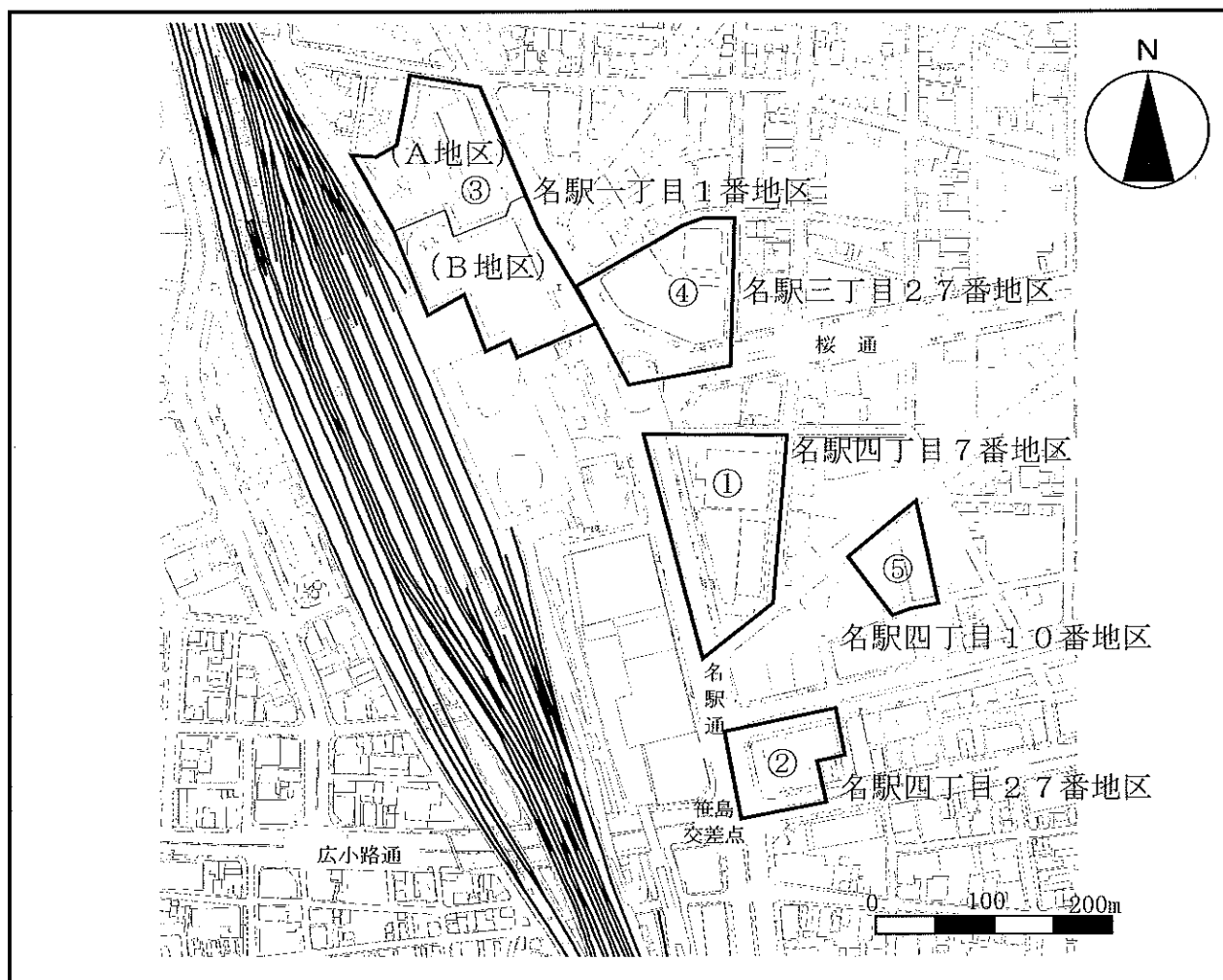
事 項	内 容
開 始 日	平成27年2月1日
体 制	4名
業 務 内 容	平成27年度から本格的に実施される用地取得事務のための準備事務

(6) 都市再生特別地区における建築制限緩和策

ア 概要

区分	地区名称	概要	
①	名駅四丁目7番地区 (ミッドランドスクエア)	地区面積	約1.8ha
		容積率の最高限度	1,420% (基準容積率1,000%)
		高さの最高限度	高層部247m、低層部50m
		主な公共貢献内容	公開空地、地域冷暖房の導入、歩行者ネットワークの形成等
②	名駅四丁目27番地区 (モード学園スパイラルタワーズ)	地区面積	約0.8ha
		容積率の最高限度	1,350% (基準容積率1,000%)
		高さの最高限度	170m
		主な公共貢献内容	公開空地、地域冷暖房の導入、歩行者ネットワークの形成等
③	名駅一丁目1番地区(A地区) (JPタワー名古屋)	地区面積	約1.5ha
		容積率の最高限度	1,200% (基準容積率803%)
		高さの最高限度	高層部202m、低層部60m
		主な公共貢献内容	公開空地、地域冷暖房の導入、バスターミナルの集約配置等
	名駅一丁目1番地区(B地区) (JRゲートタワー)	地区面積	約1.4ha
		容積率の最高限度	800%、1,000% (基準容積率800%、1,000%)
		高さの最高限度	高層部220m、低層部94m
		主な公共貢献内容	公開空地、地域冷暖房の導入、バスターミナルの集約配置等
④	名駅三丁目27番地区 (大名古屋ビルヂング)	地区面積	約1.5ha
		容積率の最高限度	1,400% (基準容積率868%)
		高さの最高限度	高層部180m、低層部32m
		主な公共貢献内容	公開空地、地域冷暖房の導入、駐輪場の整備等
⑤	名駅四丁目10番地区 (シンフォニー豊田ビル)	地区面積	約0.6ha
		容積率の最高限度	1,050% (基準容積率800%)
		高さの最高限度	高層棟115m、低層棟8m
		主な公共貢献内容	公開空地、地域冷暖房の導入、変電所工事に伴う公園の復旧等

イ 位置図



4 久屋大通（北エリア・テレビ塔エリア）の事業計画について

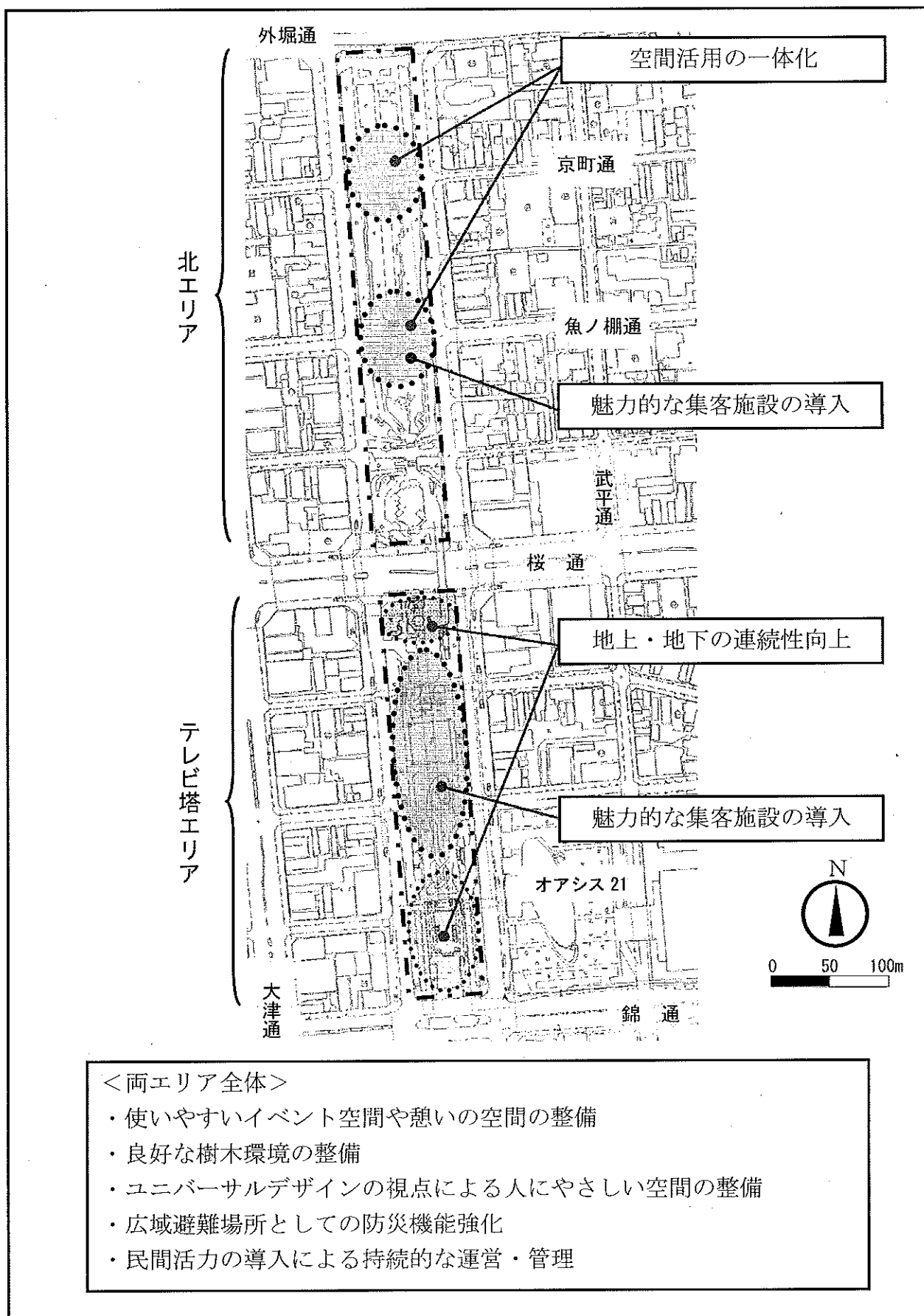
(1) 栄地区グランドビジョンにおけるエリア別空間イメージ

北 エ リ ア	「都会の安らぎ空間」 ・豊富な緑を活かした落ち着いたある憩いの空間を創出し、気軽に利用できる公園を目指す
テレビ塔エリア	「観光・交流空間」 ・テレビ塔のシンボル性を強化し、観光客や市民が広く交流できる公園を目指す

(2) 検討内容

項 目	内 容
空間活用の一体化	・公園側に訪れやすくする広場や園路の整備、東西を連絡する道路の公園化などにより、公園の拡大を実施
地上・地下の連続性向上	・駅改札近傍において、エレベーターやエスカレーターなどの昇降機能を集約し、地上と地下をつなぐ拠点として整備
魅力的な集客施設の導入	・テレビ塔のシンボル性を活かした、多くの人々を惹きつける施設や、安らぎの空間に調和したカフェなどの便益施設を導入
使いやすいイベント空間や憩いの空間の整備	・既存施設の見直しなどにより、様々なイベントに活用しやすい交流の広場や、開放的な憩いの広場として整備
良好な樹木環境の整備	・公園樹木や街路樹の間伐、植樹帯等の改良を実施
ユニバーサルデザインの視点による人にやさしい空間の整備	・主要な動線となる園路の高低差緩和や、路面改良を実施 ・高齢者や子供連れなどの上下移動のバリアを解消する為、駅改札近傍において、地上部と地下空間をつなぐ昇降設備を設置
広域避難場所としての防災機能強化	・災害時に避難者を受け入れるオープンスペースとして広場を整備するとともに、避難者支援に必要な設備を設置 ・公園を拡大し、アクセス性を向上
民間活力の導入による持続的な運営・管理	・民間事業者のノウハウを活用した手法を採用 ・民間資金等の活用

(3) 対象箇所



5 鉄道を活用した都市魅力向上策の推進について

(1) 蒸気機関車の走行に係る主な経緯

年 度	内 容
平成24年度	あおなみ線における蒸気機関車の実験走行
平成25年度	蒸気機関車の走行に係る検討 ・モデルケースの比較 ・市民意向の把握 等
平成26年度	あおなみ線におけるイベント走行に係る検討 ・自動列車停止装置（ＡＴＳ）の機器の設置に係る課題の整理 ・軌道改修が必要な区間の精査

(2) 蒸気機関車以外の話題性のある車両に係る主な経緯

年 度	内 容
平成25年度	先行事例等に係る検討
平成26年度	車両デザインに係る検討 ・基本コンセプト ・車両イメージ

6 都市景観整備事業について

(1) 都市景観形成地区内における届出等の件数

区 分	建築物	工作物	広告物	合 計
件 数	4 1 件	2 6 件	3 5 8 件	4 2 5 件
うち指導件数等	0	2	4 5	4 7

備考 指導件数等は、届出漏れに対する行政指導により期限を過ぎて届出等されたもの以外に、届出者自らが届出漏れに気づいて届出されたものを含む。

(注) 都市景観形成地区は、久屋大通、広小路・大津通、名古屋駅、四谷・山手通、築地、今池及び白壁・主税・槿木の7地区をいう。

(2) 景観アドバイザーの相談における主なアドバイス事例

ア 建築物・工作物に対するもの

- ・外壁の色は、近隣の既存建築物と馴染む色にする。
- ・大通りに面する部分は、中・高木等により効果的な緑化を行う。
- ・フェンスや塀・シャッター等の色は建物外壁との関係を考えて色にする。
- ・ごみ置き場には扉・屋根をつける（ごみが外部から直接見えないようにする。）。
- ・屋上に設置された建築設備に目隠しフェンスを設置することが困難な場合は、外壁と同色とするなどにより目を引かないような工夫をする。

イ 屋外広告物に対するもの

- ・訴えたいポイントをはっきりさせ、情報を詰め込みすぎないようにする。
- ・歩行者に圧迫感を与えることのないよう、人物や商品の大きさに配慮する。
- ・文字と人物・風景などの間に空間をとるなど、窮屈な印象にならないようにする。
- ・高い場所に掲出する場合は、下から見上げた際の文字の見え方に配慮する。
- ・一つの板面に複数の広告を掲出する場合には、統一感を持たせる。

7 総合交通政策の企画推進について

(1) 新たな路面公共交通システムに関する他都市の状況

都 市 名	概 要
札幌市	・ 都心の回遊性や利便性の向上のため、既設路線の延長による市電の環状化 ・ 2015年度の運行開始に向け工事中
新潟市	・ 地域内交通及び都心アクセス交通の強化のため、段階的にBRTを導入 ・ 2015年度の運行開始に向け運行事業者と協定を締結
宇都宮市	・ 宇都宮駅からの東西方向の基幹交通軸として宇都宮駅～芳賀町（工業団地）にLRTを導入 ・ 2019年度の運行開始に向け意識調査等を実施
東京都	・ オリンピックを契機とした交通需要の増加対策などのため、都心部～臨海部副都心地区にBRTを導入 ・ 2019年度の運行開始に向け事業協力者を選定
富山市	・ 南北を一体化するため、JR富山駅において富山地方鉄道と富山ライトレールを相互接続 ・ 2018年度の運行開始に向け工事中
福井市	・ 既存の鉄軌道を活用しつつ利便性の向上を図るため、福井鉄道（路面電車）とえちぜん鉄道（鉄道）を相互接続 ・ 2015年度の運行開始に向け工事中

備考 平成27年3月31日現在

(注)1 LRT (Light Rail Transit) とは、低床式車両の活用や軌道・停留所の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムをいう。

2 BRT (Bus Rapid Transit) とは、連節バス、PTPS（公共車両優先システム）、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムをいう。

(2) 広域的な公共交通に係る検討状況

目 的	リニア中央新幹線開業を見据えた鉄軌道を始めとする名古屋大都市圏の広域的な公共交通のあり方について検討するもの
概 要	社会経済情勢の変化を総合的に勘案しながら、様々な分野から見た本市の公共交通の課題について、有識者へのヒアリング及び関係各局と議論を行う勉強会を実施
実 施 状 況	第1回 平成26年12月11日（交流・連携について） 第2回 平成27年 1月30日（観光について） 第3回 平成27年 3月13日（産業について）

(3) なごや交通まちづくりプランのパブリックコメント

ア 実施結果の概要

実 施 期 間	平成26年6月13日（金）～7月14日（月）
情報提供内容	なごや交通まちづくりプラン（案）
提 出 者 数	64人（意見件数：213件）

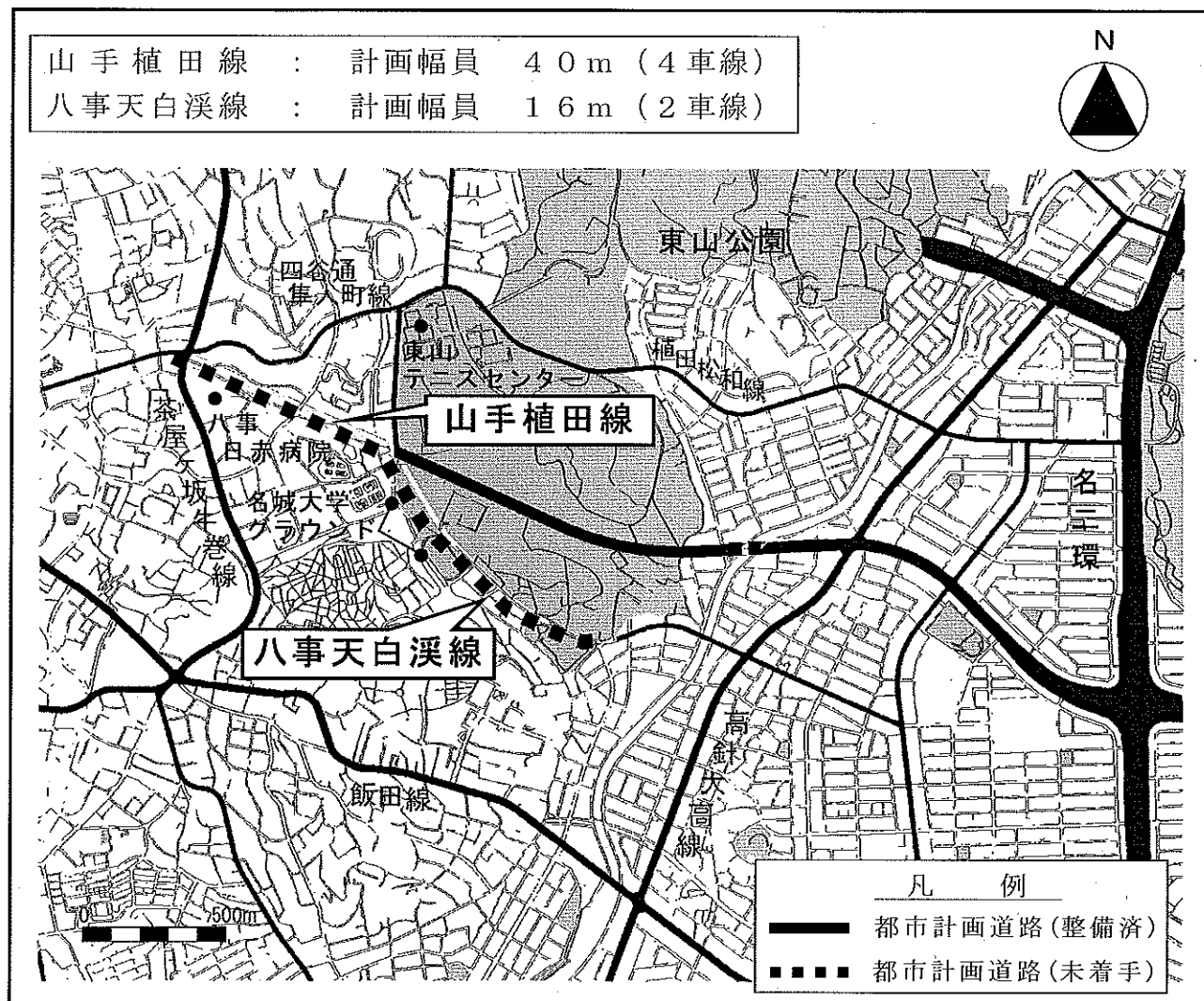
イ 主な意見

項 目	主 な 意 見
プ ラ ン 全 般	・自動車中心となった名古屋の街に一石を投じる画期的な計画である ・「交通システムの技術革新」の潮流を見逃しているのではないか
道 路 空 間 の 主 役 転 換	・地域の特色を活かした道路空間の創出と多様な主体と連携したまちづくりにより、来訪者の訪問回数も増える ・自動車で来街しにくくすれば、来街者の減少を招く可能性が大きいと思う
自動車の都心部 への集中緩和	・地域住民の意向をふまえた上で、「自動車が入り過ぎない都心部」を推進してほしい ・車利用を制限・抑制し、公共交通機関の利用へ誘導するという手法に反対
移 動 手 段 の 多 様 化	・名古屋の独自性を内外にアピールし、交流人口を増やすためにも街に溶け込む路面電車の導入を期待する ・市民が自動車から公共交通に利用転換することは難しいと思う

備考 「『なごや交通まちづくりプラン(案)』に対する市民意見の内容及び市の考え方」
(平成26年9月)より抜粋・要約

9 都市計画道路山手植田線・八事天白溪線について

(1) 計画路線図



(注) 山手植田線の整備済区間の一部は、暫定2車線で整備

(2) 地元団体との協議内容

- 1 山手植田線及び八事天白溪線の現計画の廃止について
- 2 生活道路への通過交通の入り込みに対する安全対策について
 - ・名城大学グラウンド横の八事裏川を利用し、歩道を確保することについて
 - ・既存道路の安全を確保するため、コミュニティ道路への改修や道路補修などを行うことについて

10 地下街基本方針等について

(1) 名古屋市地下街基本方針の制定経緯

年 月	内 容
昭和47年5月	大阪千日前デパートの大規模火災の発災
昭和49年6月	国の関係省庁により「地下街に関する基本方針」制定
平成13年6月	地方分権一括法の施行により地下街に関する国の通達が全て廃止
平成16年3月	「名古屋市地下街基本方針」制定

(2) 4都市の地下街基本方針等の比較

法令等の上乗せとなる主な内容		名古屋市 地下街 基本方針 (平成16年)	札幌市 地下街 基本方針 (平成16年)	川崎市 地下街に 関する 指導要綱 (平成13年)	福岡市 地下街 基本方針 (平成19年)
地下歩道等	幅員は将来の歩行者数を考慮して算定	○	○	○	○
	最低幅員	6 m	6 m	6 m	5 m
	端部及び歩行距離50 m以内に地下広場設置	○	○	○	○
	地下広場に排煙・採光等のための吹抜け等の設置	地下広場に排煙設備を設置	○	○	地下広場に排煙・採光等の処置
	地下広場に2以上の地上直通階段の設置	○	○	○	○
店舗等	耐火構造の壁により区画	○	×	○	×
	床面積200㎡以内で区画	×	×	○	×
	火気使用店舗の集中配置	集中配置は既設地下街のみ対象	○	○	○

法令等の上乗せとなる主な内容		名古屋市地下街基本方針 (平成16年)	札幌市地下街基本方針 (平成16年)	川崎市地下街に関する指導要綱 (平成13年)	福岡市地下街基本方針 (平成19年)
設備等	空調設備は通路部と店舗部を別系統	○	○	○	○
	地上と無線交信できる設備の設置	×	○	×	○
	ガス管識別措置の実施	○	○	×	○
	防災センターに緊急ガス遮断装置の設置	×	×	○	○
地下駅との接続	地下駅と防火区画により緊急時に完全遮断できる構造	○	○	○	○
	地下駅から2以上の地上直通階段の設置	○	○	○	○
	防災センター相互の同時通話設備の設置	○	○	○	○
建築物との接続	(地下街側) 吹抜け又は排煙設備を有する地上直通階段を設置	×	×	×	シャッター又は階段等の避難上の安全措置を実施
	(建築物側) 地上直通階段及び排煙設備を有する附室を設置	200㎡以上の地下広場(1/2以上を吹き抜け)及び地上直通階段を設置	○	吹抜けを有する10m以上の緩衝帯及び地上直通階段を設置	○
	(建築物の地下階) 床面積200㎡以内ごとに耐火構造の壁で区画	×	建築基準法施行令の地下街の基準で区画	○	建築基準法施行令の地下街の基準で区画

備考1 表中の「法令等」とは、建築基準法、消防法、道路法等をいう。

2 地下街基本方針等の名称における()は、制定年を示す。

3 表中の「○」は規定があるもの、「×」は規定がないものを示す。

11 平成25年度及び平成26年度に実施した調査について

(1) 平成25年度

事 項	主な内容	活用方法
総合都市交通体系調査	中京都市圏全体における人の動きの実態把握及び将来予測	望ましい交通体系の実現に向けた基礎資料として活用
久屋大通再生のための官民連携手法検討調査	栄地区グランドビジョンの実現に向けて、官民連携による久屋大通の整備や管理・運営の方策について検討	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の事業計画の検討に活用
連続立体交差事業環境等調査	名鉄名古屋本線連続立体交差事業に係る調査・検討	事業化に向けた協議資料として活用
栄地区まちづくりの事業化方策検討調査	栄地区グランドビジョンの実現に向けて、久屋大通の整備や活用を進めていくための基礎的な調査	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の事業計画の検討に活用
駅そばまちづくり検討調査	駅そば生活圏の現状分析等の実施	都市機能の立地誘導に向けた基礎資料として活用
都心部における駐車場のあり方検討調査	都心部駐車場の利用に係る基礎データ及び課題の整理	駐車場の附置義務制度の見直しに向けた基礎資料として活用
	関係機関等への意見聴取	
防災まちづくり計画等の策定	地震災害危険度判定調査の実施及び素案の作成	平成26年度に震災に強いまちづくり方針を改定
都市再生安全確保計画の作成	名駅周辺地区における都市再生安全確保計画案の作成を支援	計画案をもとに、平成25年度末に第1次都市再生安全確保計画を作成
大規模盛土造成地の調査	大規模盛土造成地の滑動崩落に対する効率的な調査方法を検討し、併せて、過去に被害を受けた都市へのヒアリングを実施	大規模盛土造成地の滑動崩落に対する調査箇所の優先度を評価する際の基礎資料として活用

事 項	主な内容	活用方法
リニア中央新幹線開業 を見据えたまちづくり の推進	名古屋駅周辺まちづくり構想 の検討	平成26年度に名古屋駅周辺 まちづくり構想を策定
	名古屋駅ターミナル機能強化 の検討	
歴史まちづくりの推進 (有松・熱田界限等の 旧東海道などにおける 歴史まちづくりの調査 検討)	有松地区の町並みの歴史的な 価値について、大学に委託し て、学識者による調査を実施	伝統的建造物群保存地区制度 を導入するための基礎資料と して活用
歴史まちづくりの推進 (揚輝荘の修復整備)	揚輝荘座敷の実測調査及び破 損・痕跡調査等	揚輝荘座敷修復整備のための 基礎資料として活用
総合交通政策の企画推 進	市内の公共交通の現状及び将 来課題の整理	公共交通サービスのあり方に 関する検討資料として活用
交通まちづくりの推進	なごや交通まちづくりプラン の具体的内容の検討及びプラ ン(素案)に対する市民意見聴 取の実施	平成26年度に交通まちづく りプランを策定
鉄道を活用した都市魅 力向上策検討調査	蒸気機関車の走行に係る検討	施策の実現性の検討資料とし て活用
	蒸気機関車以外の話題性のあ る車両の先行事例等に係る検 討	

備考 事項は、平成25年度決算説明参考資料の順による。

(2) 平成 26 年度

事 項	主な内容	活用方法
都市計画基礎調査	建物の現況把握及びデータの整備	都市計画法第 6 条に基づく都市計画に関する基礎調査の一環として、建物情報の精度の向上を図るもの
金山地区開発検討調査	関係者ヒアリングの実施及び人口・世帯の動向、土地建物の利用状況等の現況調査	金山駅周辺まちづくり構想策定のための基礎資料として活用
総合都市交通体系調査	前年度の調査を踏まえ、本市の交通特性及び課題点の分析・整理	望ましい交通体系の実現に向けた基礎資料として活用
防災まちづくり計画等の策定	市街地復興計画マニュアルの改定に向けた検討等の実施	復興の手順等を定めた市街地復興計画マニュアルの改定に活用
都市再生安全確保計画の作成	計画内容の拡充に向け、退避施設の開設・運営ガイドライン案及び第 2 次計画案の作成を支援	平成 27 年度末に予定している、退避施設等の拡充を含む第 2 次都市再生安全確保計画の作成に活用
大規模盛土造成地の調査	代表箇所において、簡易的な地盤調査を実施し、滑動崩落の要因となる盛土材、地下水位について整理	大規模盛土造成地の滑動崩落に対する調査箇所の優先度を評価する際の基礎資料として活用
リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進(名古屋駅周辺まちづくりの推進)	リニア駅周辺の面的整備の検討	関係者との調整・協議に活用
リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進(名古屋駅ターミナル機能の強化)	わかりやすい乗換空間の形成の検討	関係者との調整・協議に活用
	駅前広場周辺の再整備の検討	
	名駅通等の歩行者空間拡充の検討等	
	高速道路とのアクセス性の向上の検討	

事 項	主な内容	活用方法
栄地区まちづくりプロジェクトの推進	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の事業計画の検討	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の事業計画の作成に活用
鉄道を活用した都市魅力向上策の推進	あおなみ線における蒸気機関車のイベント走行に係る検討	具体的な実施の可能性の検討に活用
	蒸気機関車以外の話題性車両の車両デザインに係る検討	
歴史まちづくりの推進（有松・熱田界限及び本町通における歴史まちづくりの検討）	有松地区における伝統的建造物群保存地区制度の導入に関して、権利者に対するアンケート調査等の実施	伝統的建造物群保存地区制度の導入手続に活用
歴史まちづくりの推進（揚輝荘の修復整備）	伴華楼などの現況破損調査及び老朽化対策に必要な改修案の検討等	老朽化対策に必要な応急修繕の実施に活用
都市景観整備事業の推進	都市景観形成地区において、規定の一部を適用除外する社会実験の対象となった屋外広告物等に関するアンケート調査	「にぎわいづくり」や「エリアマネジメント」を目的とする広告物を活用した新たな取組に対応する施策に活用
総合交通政策の企画推進（新たな路面公共交通システムの検討）	国内外の事例収集、期待される効果の整理、需要予測を行う際の課題の整理等の実施	新たな路面公共交通システムの導入可能性の判断に活用

備考 事項は、平成26年度決算説明参考資料の順による。

12 都市整備事業の地区別の進捗状況等について

地区名	事業名称	施行期間	総事業費	執行済事業費	進捗率	移転等 残戸数
		年度	百万円	百万円	%	戸
筒井	筒井土地区画 整理事業	昭和61 ～平成32	12,400	10,779	86.9	29
	筒井住宅市街 地総合整備事 業	昭和63 ～平成27	4,818	4,045	84.0	34
	葵土地区画整 理事業	昭和62 ～平成32	8,900	7,541	84.7	16
	葵住宅市街地 総合整備事業	平成4 ～平成29	1,529	1,369	89.5	4
築地	名古屋港線街 路事業	平成3 ～平成29	2,325	2,050	88.2	4
大曽根北	大曽根北土地 区画整理事業	昭和59 ～平成28	22,500	20,553	91.3	32
	大曽根北住宅 市街地総合整 備事業	昭和61 ～平成27	6,620	6,138	92.7	0
大高	大高駅前土地 区画整理事業	平成4 ～平成30	8,600	7,144	83.1	24
	大高町線街路 事業	平成22 ～平成30	136	43	32.0	1
有松	有松土地区画 整理事業	平成2 ～平成28	10,270	10,155	98.9	0
	敷田大久伝線 道路事業	平成13 ～平成29	2,011	1,701	84.6	2
ささしま ライブ24	ささしまライ ブ24土地区画 整理事業	平成11 ～平成33	37,450	25,874	69.1	12
	椿町線街路事 業	平成12 ～平成28	8,347	6,231	74.7	1
稲永	梅ノ木線街路 事業	平成6 ～平成28	1,837	1,410	76.8	9
下之一色	下之一色南部 土地区画整理 事業	平成18 ～平成32	2,468	2,459	99.6	0

備考1 施行期間は、現行の事業計画によるもの

2 総事業費及び執行済事業費は、百万円未満を四捨五入したもの

3 執行済事業費及び進捗率は、平成27年3月31日現在

13 ささしまライブ24地区について

(1) 進捗状況等

ア ささしまライブ24土地区画整理事業

施行面積	22.1 ha
施行期間	平成11年度～平成33年度
全体事業費	37,450,000 千円
進捗率	69.1 %

イ 椿町線街路事業

延長	南工区	186 m
	北・中央工区	369 m
施行期間	南工区	平成12年度～平成28年度
	北・中央工区	平成20年度～平成28年度
全体事業費	8,347,000 千円	
進捗率	74.7 %	

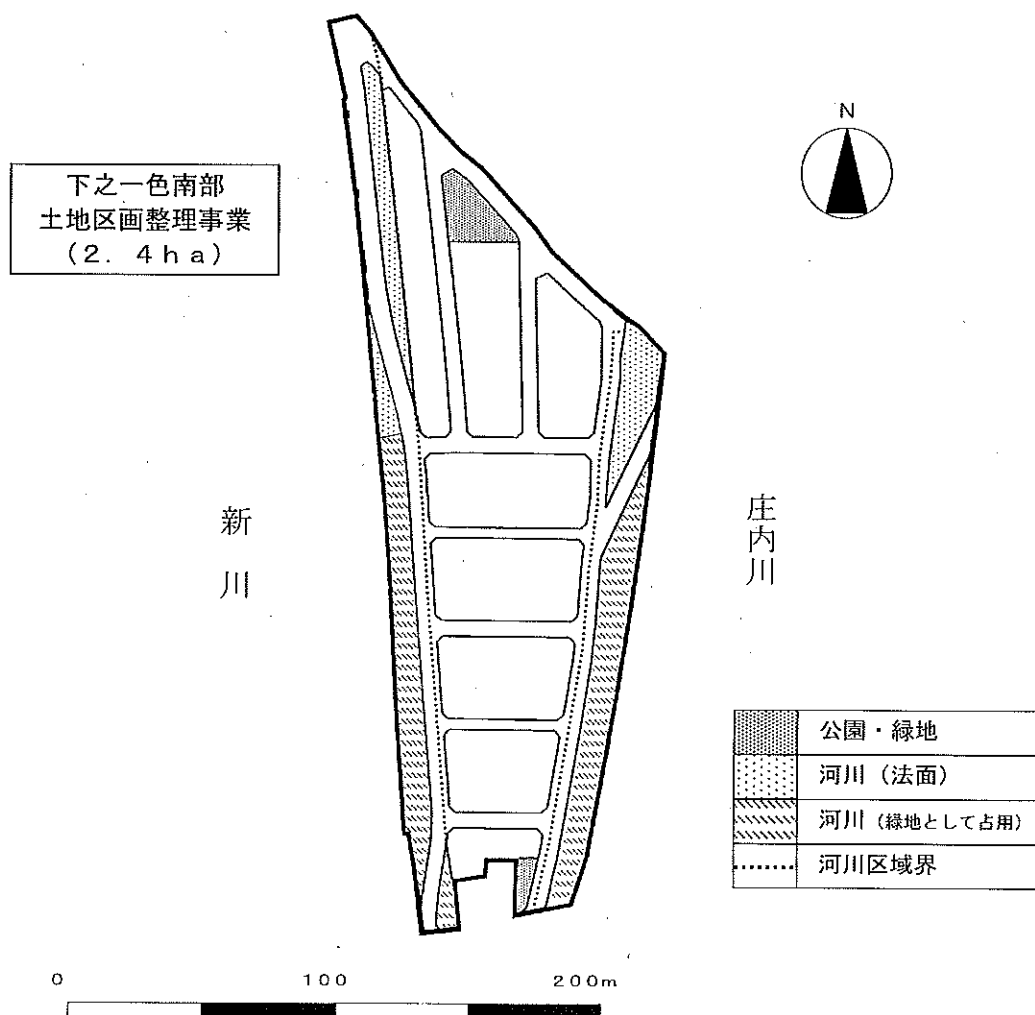
(2) 開発動向

図面 番号	土地所有者	面積	開業時期	施設名称 (主な用途)
①	日本郵便株式会社	約1.0ha	平成27年度(予定)	THE ART GRACE (結婚式場、ホテル、商業)
②	名古屋市	約1.0ha	平成17年3月	マーケットスクエアささしま、 Zepp Nagoya (映画館、アミューズメント、 ライブホール等)
③	独立行政法人 国際協力機構	約0.6ha	平成21年6月	JICA中部国際センター (国際交流・研修施設)
④	ささしまライブ24 特定目的会社	約1.7ha	平成29年度(予定)	グローバルゲート (事務所、商業、ホテル、 コンベンション等)
⑤	名古屋市	約1.0ha	平成24年4月	愛知大学名古屋キャンパス
⑥		約0.5ha	平成29年4月(予定)	
⑦	中京テレビ放送 株式会社	約0.7ha	平成28年秋(予定)	中京テレビ放送社屋
⑧	大和ハウス工業 株式会社	約0.8ha	平成27年3月	ロイヤルパークスERささしま (賃貸マンション等)

14 下之一色地区について

住 宅 戸 数	施行前（平成18年度末）	現状（平成26年度末）	
	41戸	地 区 内 居 住	10戸
		地 区 外 転 出	11戸
		宅地を所有又は 借地したまま未建築	20戸

計 画 図



(注) 移転対象戸数は57戸であるが、そのうち16戸は非住宅等

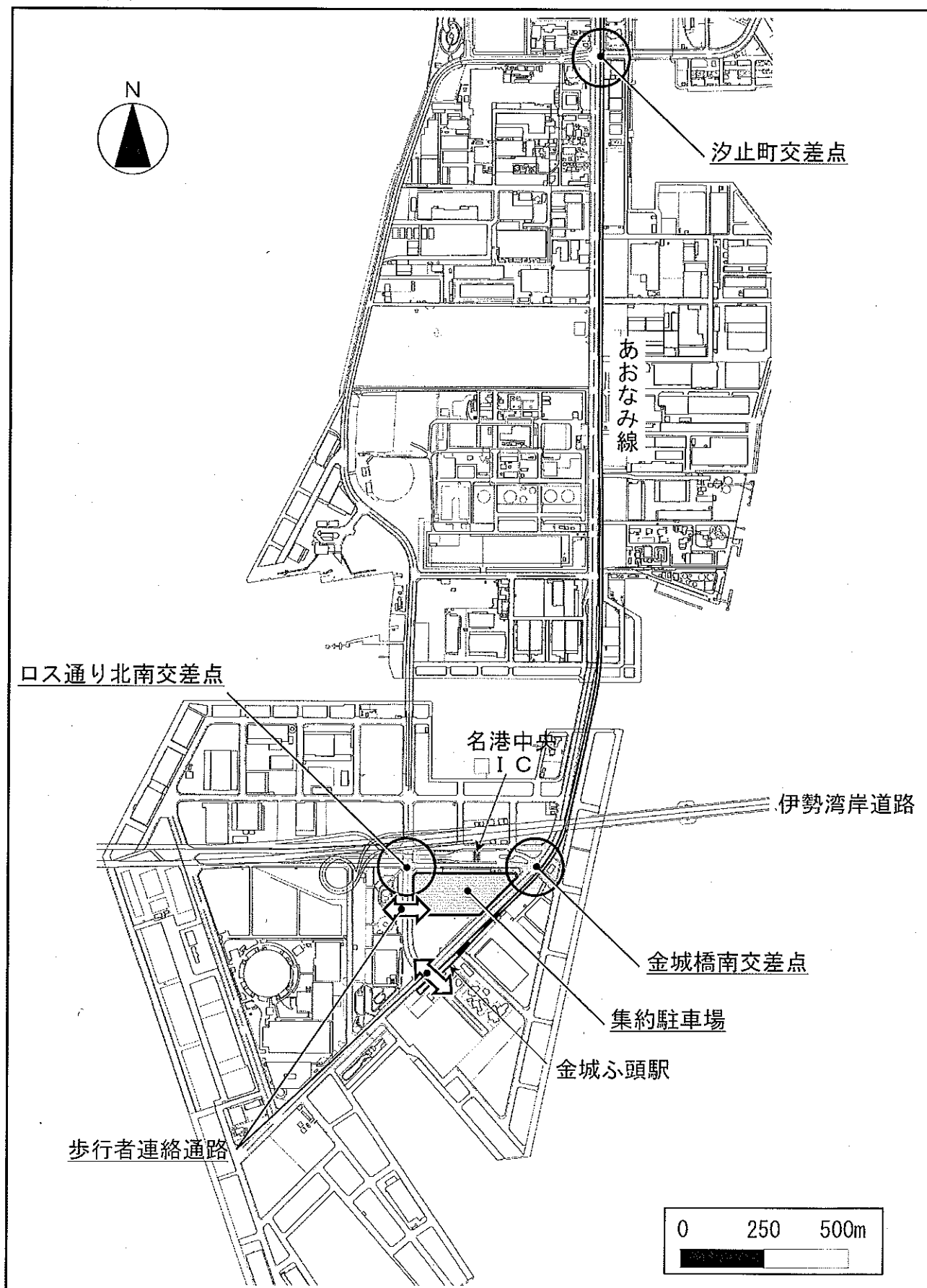
15 モノづくり文化交流拠点構想の推進について

(1) 金城ふ頭開発の推進

ア 都市基盤整備の実施内容

事 項		内 容
交 差 点 改 良	汐 止 町	詳細設計、工事着手
	金 城 橋 南	詳細設計
	ロス通り北南	詳細設計
歩行者連絡通路		詳細設計
集 約 駐 車 場		用地取得、提案競技の実施

イ 位置図

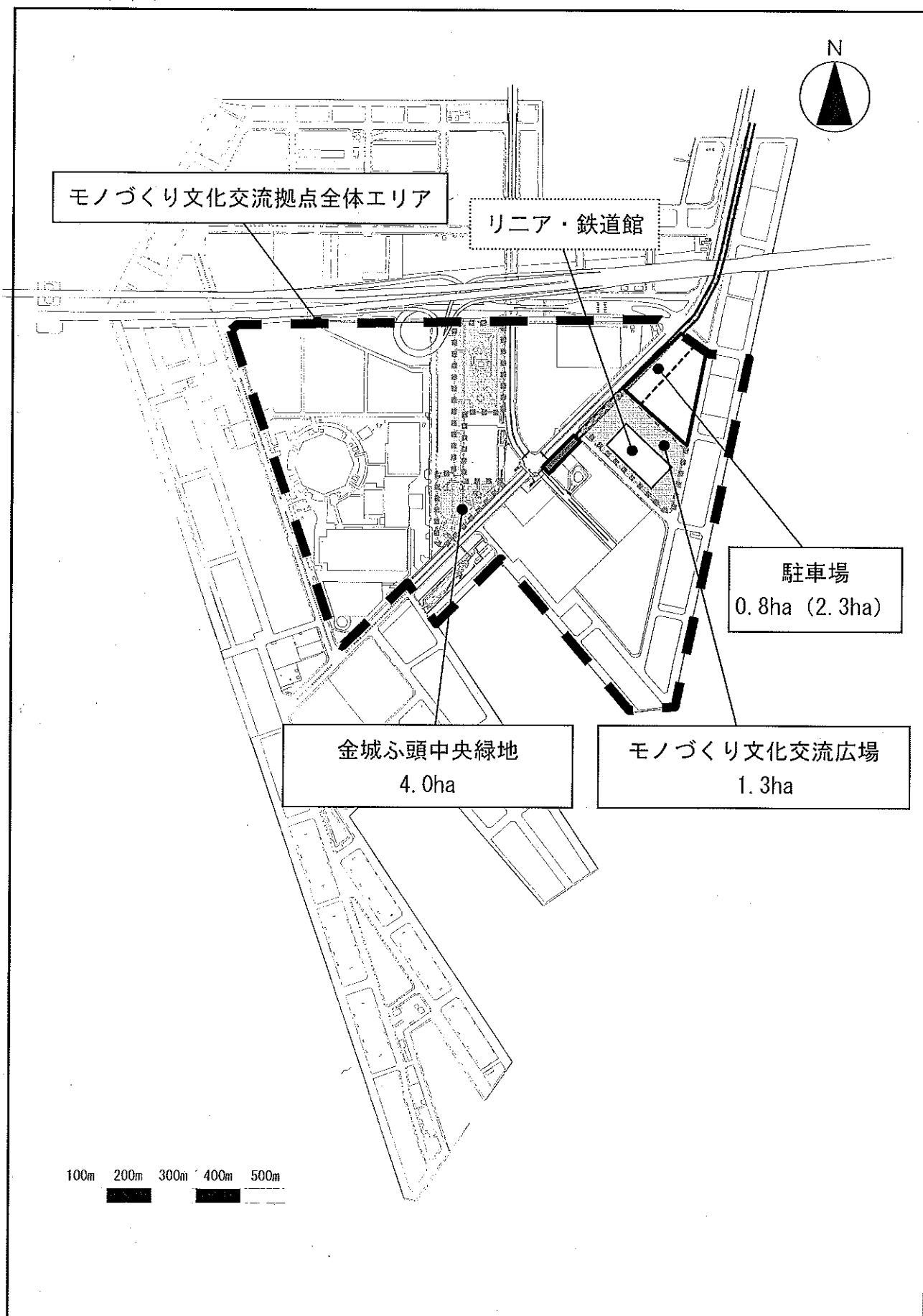


(2) モノづくり文化交流拠点の維持管理

ア 内訳

事 項	金 額	備 考
清掃、植栽の 維持管理	22,324,680 ^円	清掃（ゴミ拾い、トイレ）及び植栽の 維持管理（芝刈、除草、刈込等）
警備業務委託	4,854,600	歩行者動線上の警備、維持管理地の巡 回業務
電 気 料	1,875,309	広場、緑地及び駐車場内の照明、トイ レ浄化槽及び駐車場管制機器の電源
水 道 料	153,735	トイレ（排水、手洗い等）、植栽かん水
トイレ浄化槽 保守点検	710,640	浄化槽内の保守、法定点検
合 計	29,918,964	

イ 位置図



(注) 図中の () は、平成26年9月までの面積

16 志段味地区特定土地区画整理事業について ⁵

(1) 下志段味地区

事業概要	事業名称		下志段味特定土地区画整理事業
	施行面積		160.2 ha
	施行期間		平成4年度～平成30年度
	全体事業費		43,750 百万円
	事業費内訳	補助基本額	11,157 百万円
		保留地処分金	25,006 百万円
		その他	7,587 百万円
平成26年度		市決算額	(補助期間終了)
		事業内容	(建物移転、道路築造等)
進捗率			94.1 %

- (注) 1 進捗率(組合単独事業費を含む)＝平成26年度末までの事業費／全体事業費
 2 平成26年度の事業内容は組合単独事業

(2) 上志段味地区

事業概要	事業名称		上志段味特定土地区画整理事業
	施行面積		194.9 ha
	施行期間		平成5年度～平成29年度
	全体事業費		42,757 百万円
	事業費内訳	補助基本額	13,103 百万円
		保留地処分金	23,969 百万円
		その他	5,685 百万円
平成26年度	市決算額	239,071,270円	
	事業内容	建物移転、道路築造等	
進捗率			90.6 %

- (注) 進捗率(組合単独事業費を含む)＝平成26年度末までの事業費／全体事業費

(3) 中志段味地区

事業概要	事業名称		中志段味特定土地区画整理事業
	施行面積		192.4 ha
	施行期間		平成7年度～平成29年度
	全体事業費		42,530 百万円
	事業費内訳	補助基本額	15,539 百万円
		保留地処分金	25,979 百万円
		その他	1,012 百万円
平成26年度	市決算額	378,499,120円	
	事業内容	建物移転、道路築造等	
進捗率			35.0 %

(注) 進捗率(組合単独事業費を含む)＝平成26年度末までの事業費／全体事業費

17 土地区画整理事業の繰越明許費について

組 合 名	事 項	金 額	主 な 理 由
千 音 寺 土地区画整理組合	建築物等移転補償 (後半金) 2 件	円 16,562,959	事業施行に伴う建物移転に 際し、建物新築のための設 計に時間を要したため
上 志 段 味 特 定 土地区画整理組合	都市計画道路舗装 工事 2 箇所	39,398,400	関係機関との施工の調整に 時間を要したため
中 志 段 味 特 定 土地区画整理組合	都市計画道路築造 工事 1 箇所	77,237,280	埋蔵文化財の取扱いに関す る調整に時間を要したため
	建築物等移転補償 (後半金) 4 件	41,758,317	事業施行に伴う建物移転に 際し、建物新築のための設 計に時間を要したため
茶 屋 新 田 土地区画整理組合	建築物等移転補償 (後半金) 8 件	125,355,316	事業施行に伴う建物移転に 際し、建物新築のための設 計に時間を要したため
	防災調整池工事 1 箇所	222,739,000	軟弱地盤対応に時間を要し たため
	水路築造工事 3 箇所	39,694,800	関係機関との施工の調整に 時間を要したため

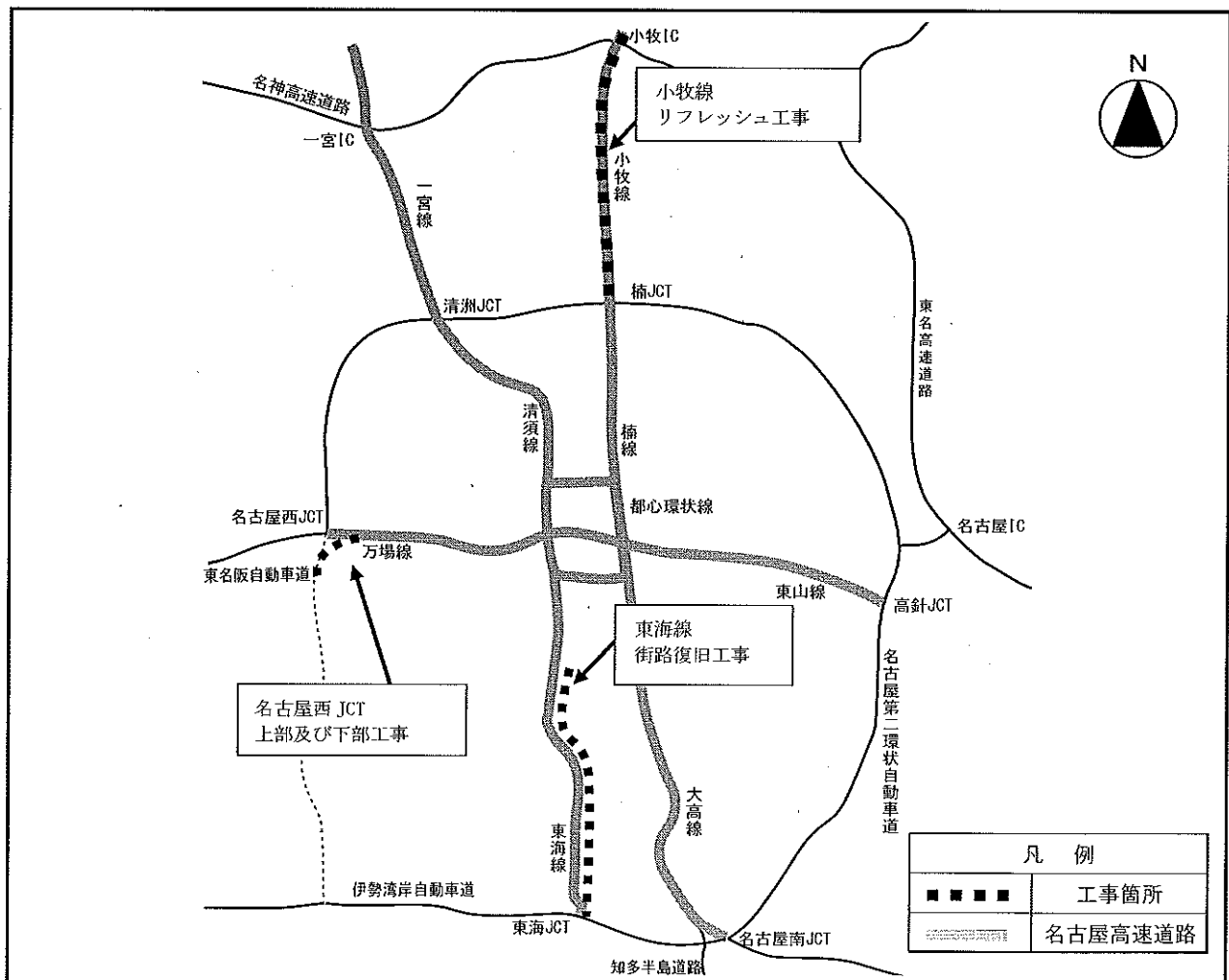
18 都市高速道路について

(1) 平成26年度の事業

ア 事業内容

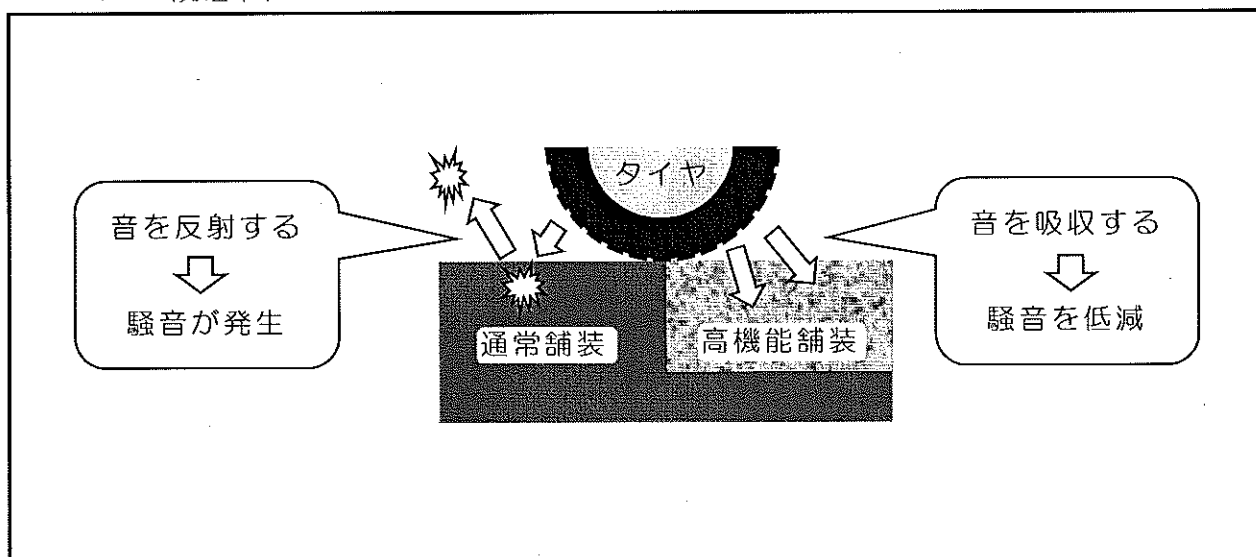
路 線 名	事 業 内 容	事 業 費
小 牧 線 (楠JCT～小牧IC、北行き)	リフレッシュ工事 (環境対策、安全対策)	百万円 750
東 海 線	街路復旧工事	500
万 場 線 (名古屋西JCT)	上部及び下部工事	130
そ の 他	ETC端末工事	1,620
合 計		3,000

イ 主な工事箇所図



(2) 通常舗装と高機能舗装との比較

ア 概念図



イ 舗装材料単価

通常舗装	高機能舗装
円／t	円／t
10,600	15,000

備考 平成26年2月現在

ウ 高機能舗装の効果

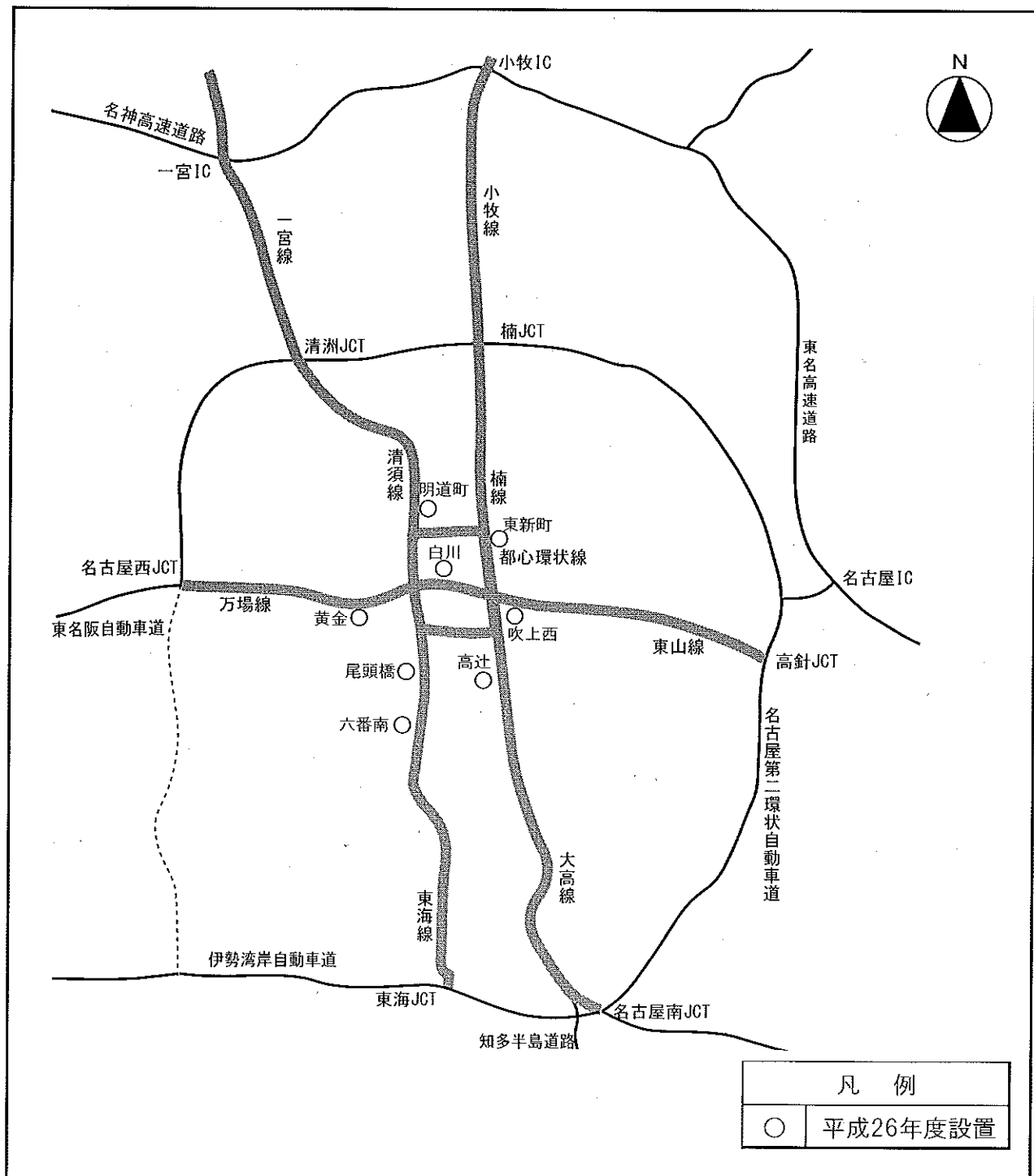
- ・ タイヤと路面の接触によって発生した空気が粒と粒の間に逃げやすくなるため、騒音の低減効果がある。
- ・ 路面の雨水を舗装内に浸透させることにより、走行時のハイドロプレーニング現象や路面の照り返しを防止することで、交通安全性が向上する。

(3) ETCアンテナ設置箇所

ア 設置概要

設置年度	設置箇所	設置数
平成26年度	東新町・白川・吹上西・高辻・ 尾頭橋・六番南・黄金・明道町	箇所 8

イ 設置箇所図



(4) 名古屋市の出資金及び建設資金貸付金

ア 出資額及び貸付額

年 度	出 資 金	建設資金貸付金	合 計
	百万円	百万円	百万円
平成25年度まで	158,081	264,123	422,204
平成26年度	250	500	750
合 計	158,331	264,623	422,954

イ 未償還残高

年 度	出 資 金	建設資金貸付金	合 計
	百万円	百万円	百万円
平成26年度	158,331	81,390	239,721

備考 平成27年3月31日現在

19 モニタリングポストの測定結果と対応について

(1) 測定結果

ア 二酸化窒素

測定場所	年 度	年 平 均 値	日平均値の年間98%値
		ppm	ppm
堀 田	25	0.022	0.036
	26	0.023	0.037
大 井	25	0.016	0.036
	26	0.014	0.028
清 水	25	0.023	0.041
	26	0.022	0.038
日 岡	25	0.016	0.036
	26	0.016	0.034
新 沼	25	0.028	0.044
	26	0.026	0.042
上名古屋	25	0.020	0.040
	26	0.019	0.036
大 宝	25	0.024	0.043
	26	0.020	0.039

(注) 大宝は平成25年11月23日から測定を開始した。

イ 浮遊粒子状物質

測定場所	年 度	年 平 均 値	日 平 均 値 の 2 % 除 外 値	日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日が2 日以上連続したことの 有無
堀 田	25	mg/m ³ 0.022	mg/m ³ 0.050	無
	26	0.022	0.052	無
大 井	25	0.021	0.052	無
	26	0.021	0.051	無
清 水	25	0.022	0.051	無
	26	0.022	0.054	無
日 岡	25	0.024	0.059	無
	26	0.022	0.052	無
新 沼	25	0.023	0.051	無
	26	0.023	0.053	無
上名古屋	25	0.021	0.050	無
	26	0.022	0.056	無
大 宝	25	0.018	0.048	無
	26	0.021	0.050	無

(注) 大宝は平成25年11月23日から測定を開始した。

ウ 騒音

(7) 等価騒音レベル (Leq)

測定場所	年 度	昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB
堀 田	25	71	68
	26	71	68
大 井	25	68	63
	26	68	63
清 水	25	70	67
	26	70	67
日 岡	25	61	55
	26	61	55
新 沼	25	74	72
	26	74	72
上名古屋	25	67	64
	26	67	64
大 宝	25	65	61
	26	62	59

備考 数値は、平日の各時間帯の等価騒音レベル (Leq) の年平均値である。

(注) 大宝は平成25年11月23日から測定を開始した。

(イ) 中央値 (L_{50})

測定場所	年 度	朝 (6時～8時)	昼間 (8時～22時)	夕 (19時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB	dB	dB
堀 田	2 5	6 5	6 7	6 5	5 9 (6 3)
	2 6	6 5	6 7	6 5	5 9 (6 2)
大 井	2 5	6 3	6 6	6 4	5 7 (6 2)
	2 6	6 3	6 6	6 4	5 7 (6 2)
清 水	2 5	6 7	6 8	6 6	6 1 (6 4)
	2 6	6 7	6 8	6 6	6 1 (6 4)
日 岡	2 5	5 2	5 4	5 2	4 4 (4 9)
	2 6	5 2	5 4	5 2	4 4 (4 9)
新 沼	2 5	7 3	7 3	7 2	6 7 (7 1)
	2 6	7 3	7 3	7 2	6 8 (7 1)
上名古屋	2 5	6 5	6 5	6 3	5 9 (6 2)
	2 6	6 5	6 5	6 3	5 9 (6 2)
大 宝	2 5	5 7	6 0	5 6	5 1 (5 4)
	2 6	5 7	5 8	5 5	5 1 (5 3)

備考 数値は、全日の各時間帯の中央値 (L_{50}) の年平均値である。

なお、() 内の数値は、22時台の年平均値である。

(注) 大宝は平成25年11月23日から測定を開始した。

(2) 平成26年度の対応

- ・ 名古屋高速道路公社において小牧線北行きのリフレッシュ工事を行い、高機能舗装への打ち替えを実施した。
- ・ 名古屋市自動車公害対策推進協議会の場において、名古屋市から各道路管理者などの関係機関に対し、高機能舗装への打ち替えなど道路構造対策を要請した。

(参考) モニタリングポスト位置図



堀田モニタリングポスト



大井モニタリングポスト



清水モニタリングポスト

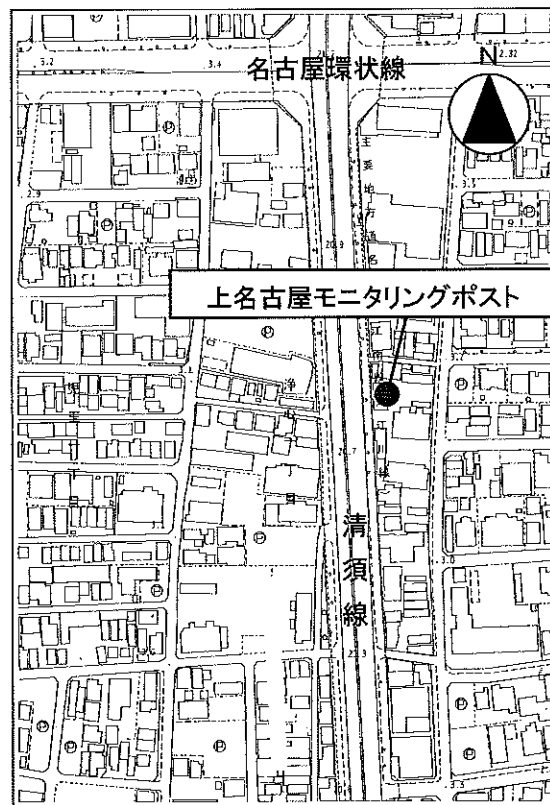


日岡モニタリングポスト

(参考) モニタリングポスト位置図



新沼モニタリングポスト



上名古屋モニタリングポスト



大原モニタリングポスト

20 市営路外駐車場について

(1) 収容台数

項 目	久 屋	大 須	古沢公園	合 計
収 容 台 数	台 5 0 9	台 2 0 2	台 2 4 9	台 9 6 0

(2) 平成26年度収支

項 目		久 屋	大 須	古沢公園	合 計
歳 入		円	円	円	円
	駐 車 場 使 用 料	586,351,460	60,722,720	60,716,900	707,791,080
	目的外使用料等	1,176,100	166,800	35,080	1,377,980
	合 計 (A)	587,527,560	60,889,520	60,751,980	709,169,060
歳 出	指 定 管 理 料	107,857,447	53,444,762	46,290,760	207,592,969
	管理運営費	101,038,000	44,228,000	44,782,000	190,048,000
	精算修繕費	6,819,447	9,216,762	1,508,760	17,544,969
	計画修繕費等	3,731,400	582,120	0	4,313,520
	合 計 (B)	111,588,847	54,026,882	46,290,760	211,906,489
収支差(A-B)		475,938,713	6,862,638	14,461,220	497,262,571

21 市営住宅等に係る名古屋市住宅供給公社への委託について

事 項	決 算 額
公 営 住 宅 の 管 理 代 行 委 託 料	9, 1 9 6, 0 7 3, 7 6 8 円
改良住宅、コミュニティ住宅、更新住宅 及び定住促進住宅の指定管理委託料	1, 0 5 9, 4 6 8, 7 8 1
公 営 住 宅 の 収 納 事 務 委 託 料	1 7 0, 9 1 0, 0 0 0
合 計	1 0, 4 2 6, 4 5 2, 5 4 9

22 市営住宅高齢者見守り支援について

(1) 対象者及び世帯数

項 目	内 容
対 象 者	75歳以上の単身世帯、夫婦世帯等
世 帯 数	10,038世帯

備考 世帯数は平成27年3月31日現在

(2) アンケート結果

外部との交流状況	世 帯 数	割 合
	世帯	%
週に1回以上	7,537	75.1
月に1回以上	1,170	11.7
月に1回未満	407	4.0
不 明 (面談拒否等)	924	9.2
合 計	10,038	100.0

備考 外部との交流状況は、親族からの訪問・電話、近隣住民との交流、公的機関からの訪問・電話及び介護サービスのいずれかの頻度を表す。

(3) 市営住宅の高齢化率

入居世帯数	高齢者のみ世帯数	割 合
世帯	世帯	%
55,474	24,449	44.1

備考 平成27年3月31日現在

(注) 高齢者は65歳以上

23 市営住宅一般募集の応募状況について

区 分	平成25年度			平成26年度		
	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率
一般募集 全 体	戸 1,665	人 22,984	倍 13.8	戸 1,755	人 21,230	倍 12.1
高齢者改善 世 帯 向	1	5	5.0	1	3	3.0
高齢者改善 単身者向	2	127	63.5	3	100	33.3

24 東日本大震災被災者の市営住宅への目的外使用許可による入居状況について

年 度	入居世帯数
平成25年度	47 世帯
平成26年度	41

25 市営住宅の駐車場について

(1) 駐車場管理台数と利用台数

項 目	平成25年度	平成26年度
管 理 台 数	34,532 台	34,533 台
契 約 台 数	29,626	29,201

(2) 値上げ幅が最大の団地の契約状況

項 目	管 理 台 数	契 約 台 数	
		平成25年度	平成26年度
A 団 地	26 台	22 台	22 台
B 団 地	53	49	47

備考 値上げ幅は平成26年度から平成28年度までの3年間で3,500円

26 住宅管理費の不用額について

項 目	不 用 額
	円
市 営 住 宅 維 持 管 理 事 務 経 費	77,379,734
公営住宅(57,144戸)の維持管理	66,456,194
住 宅 等 敷 金 返 還 金 (市 営 住 宅)	31,253,967
住 宅 等 敷 金 の 基 金 会 計 繰 出 (定 住 促 進 住 宅)	20,813,600
住 宅 等 敷 金 返 還 金 (定 住 促 進 住 宅)	15,552,000
既設市営住宅の駐車場整備等	44,820,560
合 計	256,276,055

27 平成26年度決算に係る市営住宅等の収支状況について

歳 入		歳 出	
	円		円
使用料及び手数料	19,221,567,248	住 宅 管 理 費	11,463,968,945
		住 宅 建 設 費	5,413,644,936
		公 債 償 還 等	11,139,374,005
国庫支出金及び市債	6,662,709,132		
財 産 収 入 等	2,132,711,506		
合 計	28,016,987,886	合 計	28,016,987,886

28 市営住宅管理収支に係る平成26年度の検討状況について

1 市営住宅の今後の管理収支の検討

長期的な市営住宅の管理収支を推計するため、今後の使用料収入などの歳入、管理費支出や公債償還などの歳出に係る基礎データを収集した。

2 名古屋市アセットマネジメント懇談会

懇談会へ出席し有識者より意見を伺った。

第4回懇談会

開催日 平成26年9月2日

議 題 今後の施設整備方針（市営住宅）

第5回懇談会

開催日 平成26年11月10日

議 題 適正な保有資産量と今後の施設整備費用

29 民間再開発事業について

(1) 総事業費

納屋橋東地区 市街地再開発事業	20,400 百万円
栄一丁目6番地区 優良建築物等整備事業	20,248 百万円

(2) 総事業費に対する補助金額の割合

市街地再開発事業	約20%
優良建築物等整備事業	約10%

備考 名古屋市において民間再開発事業が完了した地区の実績より想定されるもの

30 定住促進モデル住宅における契約者・入居者の状況について

項 目	シティ・ファミリー 八 事	シティ・ファミリー 浄 心	シティ・ファミリー 白 川	シティ・ファミリー 港 楽
入 居 世 帯 数	1 1 5 戸	1 1 5 戸	1 8 戸	6 1 戸
契 約 者 平 均 年 齢	5 3 . 5 歳	5 9 . 1 歳	5 3 . 2 歳	5 7 . 1 歳
入 居 者 平 均 年 齢	3 4 . 4 歳	4 3 . 1 歳	5 3 . 9 歳	3 8 . 7 歳
平均世帯人数	3 . 1 人	3 . 2 人	2 . 4 人	3 . 0 人
平均入居年数	8 . 4 年	1 1 . 5 年	1 0 . 8 年	1 1 . 5 年
入 居 時 に 未 就 学 児 が いた世帯数	4 2 戸	2 2 戸	0 戸	1 9 戸

備考 平成27年9月15日現在

31 民間建築物の耐震化について

(1) 民間木造住宅

ア 平成22年度～平成26年度の実績

年 度	耐震診断		改修助成	
	予 算	実 績	予 算	実 績
平成22年度	3,000 ^件	826 ^件	212 ^件	194 ^件
平成23年度	2,000	1,872	530	539
平成24年度	2,000	1,100	530	284
平成25年度	2,000	1,018	570 ^戸	268 ^戸
平成26年度	1,300	951	405	139
実 績 累 計	平成8年度～平成26年度 24,084件		平成15年度～平成26年度 3,207戸	

備考1 耐震診断の実績累計は、平成8年度～平成14年度の半額助成を含む。

2 改修助成は、平成24年度までは件数、平成25年度以降は戸数を指し、実績累計は、戸数を集計した。

3 平成25年度より、木造住宅改修助成として、1件あたりの助成から1戸あたりの助成に拡充した。

イ 対象戸数

97,300 戸

備考 対象戸数は、昭和55年以前に建築された耐震性のないと思われる住宅戸数（平成25年住宅・土地統計調査等からの推計）

(2) 民間非木造住宅

ア 平成22年度～平成26年度の実績

年 度	診断助成		改修助成	
	予 算	実 績	予 算	実 績
平成22年度	500 戸	305 戸	50 戸	0 戸
平成23年度	500	1,239	30	110
平成24年度	800	397	50	166
平成25年度	800	915	180	76
平成26年度	500	1,668	180	0
実 績 累 計	平成18年度～平成26年度 8,446 戸		平成19年度～平成26年度 606 戸	

イ 対象戸数

33,900 戸

備考 対象戸数は、昭和55年以前に建築された耐震性のないと思われる住宅戸数（平成25年住宅・土地統計調査等からの推計）

(3) 助成及び啓発事業の拡充事項

平成25年度	・木造住宅改修助成として、1件あたりの助成から1戸あたりの助成に拡充 ・啓発事業として、耐震相談員派遣、はつらっクラブでの出張耐震トークの実施
平成26年度	・啓発事業として、新聞折込広告、ポスティングの重点化、木造住宅模型での耐震実演の実施

(4) 多数の者が利用する建築物

ア 実績

年 度	件 数
平成25年度	16 件
平成26年度	10
実 績 累 計	平成24年度～平成26年度 65件

イ 対象件数

3, 831 件

備考 対象件数は、平成22年度調査による耐震性のないと思われる建築物数

(5) 要緊急安全確認大規模建築物

ア 実績

年 度	診断助成	改修助成
平成26年度	11 件	1 件

備考 平成26年度に制度創設

イ 対象件数

耐震診断結果の報告期限が平成27年12月末であることから、平成26年度においては確定していない。
--

(6) 耐震対策啓発事業の内容

事 項	事 業 内 容
ポ ス テ ィ ン グ	・ 無料耐震診断申込書を千種、東、西、中村、昭和、中川、名東、天白区において各戸配布 (35,635件)
パンフレット等の作成	・ 建築物の耐震化促進のあらまし (4,500部) ・ 住宅等の耐震化支援制度のご案内 (9,300部) ・ 木造住宅無料耐震診断申込書 (7,800部) ・ 非木造住宅耐震診断耐震改修助成など (8,500部)
講座・市政出前トーク	・ 講座等：7回 (くらしの防災セミナー等) ・ 市政出前トーク：2団体 (2回) ・ 出張耐震トーク：はつらつクラブ (北・緑区 計24回)
各種会議での説明	・ 区政協力委員長会議において実施 (8回) ・ 災害ボランティア連絡会において実施 (8回)
各種イベントの活用	・ 中部ライフガードTEC2014、緑区防災フェスタ、あいち住まいるフェア等に出展 (12回) ・ 木造住宅模型による耐震化実演 (3回)
メディアの活用	・ 広報なごやによる耐震化のPR等 (6回) ・ 地下鉄等中吊広告 (4回) ・ マスコミ (テレビ、ラジオ、新聞、広報誌) などによる耐震化のPR等 (5回)
耐震診断受診者アンケート	・ 平成25年度の無料耐震診断受診者を対象にした耐震改修等に関するアンケート (835件)
ダイレクトメール	・ 耐震診断済者を対象にした耐震化支援制度のご案内と改修のすすめ (16,230件)
地域ぐるみ耐震化促進支援事業	・ 町内会などの地域団体による戸別訪問を始めとした地震対策の活動に係る費用の一部を助成 (11地区)
啓発用グッズの作成	・ 防災イベント等において「絆創膏」(3,000個)、「転倒防止強粘着耐震パッド」(1,500個)を配布
耐震相談員派遣	・ 市内の住宅を始めとする建築物の耐震対策について、アドバイスを行う耐震相談員を無料で派遣 (71件)
新聞折込広告	・ 新聞に無料耐震診断申込書及び支援制度のご案内を折り込み配布 (北・港・南区 109,750部)

32 建築確認申請について

区 分	件 数
名 古 屋 市	3 1 7 件
指定確認検査機関	1 0 , 6 0 2

備考 工作物及び昇降機を含む。

(注) 名古屋市の確認申請件数には、計画通知を含む。

33 低炭素社会への取組について

(1) 建築物環境計画書（CASBEE）の届出

ア 届出実績

項 目	平成25年度	平成26年度
届出件数	187 件	156 件

備考 延べ床面積の合計が2,000㎡を超える建築物の新築等が対象

イ 普及促進の取組

- ・優秀事例のパネル展示等による紹介
- ・リーフレット配布

(2) 低炭素建築物認定制度

ア 認定実績

項 目	平成25年度	平成26年度
認定件数	231 件	184 件

イ 税制優遇措置

- ・所得税減税（住宅ローン減税等）
- ・登録免許税の軽減

34 公益財団法人名古屋まちづくり公社への支出について

支出区分	事 項	決 算 額	所 管 課
委 託 料		円 157,359,933	
都市計画総務費	旧春田鉄次郎邸及び旧豊田佐助邸管理料	16,067,686	歴史まちづくり推進室
	金山総合駅連絡通路橋管理料	13,585,970	交通施設管理課
都市整備事業費	大曽根駅前地下集客施設管理料	19,387,601	大曽根北・筒井都市整備事務所
路外駐車場費	市営久屋駐車場の指定管理料	107,857,447	交通施設管理課
民間住宅対策費	栄市民サービスコーナー管理料	461,229	住宅企画課
補 助 金		192,177,719	
都市計画総務費	名古屋都市センターに対する事業費補助金	156,107,844	都市計画課
	歴史的建造物の保存活用の推進のための事業費補助金	4,452,756	歴史まちづくり推進室
土地区画整理事業費	名古屋市組合土地区画整理事業推進補助金	31,617,119	区画整理課
賃借料等		245,848,835	
都市計画総務費	金山南ビル及び金山南駐車場の区分所有部分に係る管理負担金	78,624,431	都市計画課
都市整備事業費	公社所有地の賃借料	154,806,600	市街地整備課
都市整備事業費等	金城ふ頭駐車場（仮称）の整備に係る提案競技実施負担金等	12,417,804	臨海開発推進室等
合 計		595,386,487	

備考 公益財団法人名古屋まちづくり公社に係る総括は、まちづくり企画課及び企画経理課が実施している。

35 住宅都市局における主な単独事業について

費 目	事 項 名	決 算 額	
			うち一般財源額
		円	円
都市計画総務費	都市計画各種調査	11,739,600	10,587,600
	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	55,941,793	55,941,793
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	59,032,848	51,567,348
	鉄道を活用した都市魅力向上策の推進	4,565,160	4,565,160
	歴史まちづくりの推進	136,620,491	129,907,082
	名古屋都市センター事業の推進	215,413,930	215,413,930
	都市景観整備事業の推進	14,476,257	14,476,257
土 地 区 画 整 理 事 業 費	土地区画整理組合への助成	228,285,041	134,285,041
名 古 屋 港 管 理 組 合 負 担 金	名古屋港管理組合への港湾整備負担金	4,443,492,000	4,443,492,000
住 宅 管 理 費	市営住宅ふれあい創出事業	33,271,798	0